(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 141-8640

住 所 東京都東五反田2-18-1

氏 名 東洋製罐株式会社取締役社長 大塚一男

代理人 川崎工場長 大川幸弘 印

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

場合	を含む。) の)規定	により、次の	のとおり) 提出します	0		
事	業者の氏は名	E 名 称	東洋製罐株	式会社				
主 主 ま 業	る事務所	又 佐 地	川崎市川崎	区浮島田	丁11-1			
			☑ 規則第	4条第1	1 号該当事業	者		
			□ 規則第	4 条第 2	2 号該当事業	者		
該 の	áする事 要	業 者 件	□ 規則第	4 条第:	3 号該当事業	者		
			□ 規則第	4条第4	4 号該当事業	者		
			□ 上記以	外の事業	業者(任意 提	出事業	:者)	
主	たる事	業	大分類	Е	製造業			
の	業	種	中分類	18	プラスチッ	ク製品	製造業(別掲を除く)	
主 の	たる あ 内	業容	プラスチッ	ク容器	製造販売			
			☑ 原油換	算エネノ	レギー使用量		11, 925	k l
事業	業者の規	見模	□ 自動車	の台数				台
					湿源の二酸 果ガスの排			t -CO ₂
			担当部署	担当	部署	名工務	課	
			追当即有	所	在 :	地 川崎	市川崎区浮島町11-1	
連	絡	先		電話番	号	044-	266-1581	
			1	FAX種	等号	044-	299-1096	
			メー	ールアト	ドレス			
					※事業者	番号		
※ 受				特記				
付欄				事項				

計	画	期	間			平成28 年度	~	平成30年度	
	≦効果ガス <i>0</i> 【を図るため			別添	指針様式第 1	号のとおり			
	≦効果ガス <i>0</i> 【に向けた組		う量の	別添	指針様式第 1	号のとおり			
削洞	函果ガスℓ 成目標及び温 排出の量				指針様式第 1	号のとおり			
削洞	医効果ガス <i>の</i> 成目標を達成 置の内容に係	とするた	こめの		指針様式第 1	号のとおり			
出の)者の温室郊)抑制等に常 る事項				指針様式第 1	号のとおり			
)他地球温暖 への貢献に係			別添	指針様式第 1	号のとおり			
	備	考		す。 ht	tp://www.toyo-	の取り組みにつ -seikan.co.jp/eco	o/index.ht		公表していま

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

 - 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。

 - 4 ※印の欄は記入しないでください。 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

適用規格

ISO9001 : 2015 品質マネジメントシステムー要求事項

ISO14001:2015 環境マネジメントシステムー要求事項

ISO22000:2005 食品安全マネジメントシステムーフードチェーン組織に対する要求事項

ISO/TS22002-4:2013 食品用容器包装への要求事項

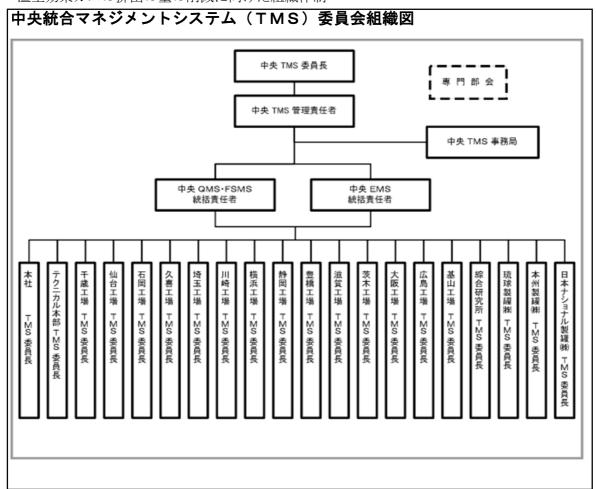
統合マネジメントシステム方針(品質・環境・食品安全)

1. 基本理念

東洋製罐株式会社は、お客様の信頼に応える安全・安心、魅力ある品質、環境に配慮した製品・システム・サービスをお届けし、人類の幸福繁栄に貢献します。

2. 基本方針

- (1)東洋製罐で働く一人ひとりが、お客様に満足していただける、安全・安心、魅力ある品質、環境に 配慮した製品・システム・サービスをお届けします。
- (2) 東洋製罐で働く一人ひとりが、あらゆる事業活動において、環境汚染の予防と環境負荷の低減に努めます。
- (3)ステークホルダーとの誠実な対話(コミュニケーション)を行い、品質・環境・食品安全の向上を 図るよりよい仕組みを追求し続けます。
- (4) 関連する法令と契約を順守します。
- 2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



- 3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等(第1号、第2号、第4号該当者等)
- (1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基	準	年	度		平成27	年度	目	標	4	年	度		平成30	年度
基	準排	出	量	(実)(調)	24, 211 23, 804	t-CO ₂	目	標	排	出	量	(実)	23, 979	t-CO ₂
削	減		率	(実)	1.0	%	削		減		量	(実)	232	t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量		単位	
基準年度の値		目標年度の値	
削 減 率	%		
延床面積、生産数量 以外の原単位を使用 した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

川崎工場では「生産体制高効率化」を目的として、ラインの集約及び再構築を進め、エネルキ	デー
使用効率の良い集中生産体制を構築致しました。その結果、平成24年度の原油換算エネルギ-	-使
用量12,496kl→11,925kl(平成27年度)と5%削減を達成しています。	
今後しばらくはこのような大規模投資の計画は無く、他事業所の取り組みの水平展開により、	地
味な改善を積み重ねることで、1%削減に努めていきます。	

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標(全社目標)

全社的には、	温室効果ガス排出量を2020年に1990年度比で25%削減することを目標と	こしてい
る。		

- 5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項
- (1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

事業所等に係る 温室効果ガスの 排出の量の削減 を達成するため の具体的措置

|〇生産活動の効率化

生産開始と停止の手順を明確化し、訓練することで、不良品率低減させ、これに掛かるエネルギーを削減する。

(第1号、第2 号、第4号該当 者等) 〇照明設備の運用管理 交換時期の来た蛍光灯をLED照明へ入れ替える

〇毎月省エネ巡回の実施

生産現場で無駄を見つけ改善を進める

- ・エアーの拭きっぱなしや洩れ
- ・コンベヤやブロワーの空運転
- 照明のつけっぱなし

〇空調・機械冷却様冷凍機更新

第一工場・倉庫棟の空調及び生産設備機械冷却用として、1986年導入したチラーは約30年 経過しております。内部冷却器及び凝縮器の劣化が著しく、電気系統にも劣化が見られます。 冷媒は2020年全廃となるフロン22を使用しています。これをモジュールチラーに更新する

自動車に係る温 室効果ガスの排 出の量の削減を 達成するための 具体的措置

(第3号該当者 等) (2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

|川崎工場は築49年を経ています。今後老朽化による更新に備えて、再生可能エネルギー導入を |検討していきます。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

ラインの集約及び再構築を進めました

t形機を撤去し、新 ∈産ラインを構築し	ブロー成形機を購入	・設置することで、
応機の集約を実施	-成形機撤去したこ	ことで、エネルギー

6	他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項
	無し
7	2.の此地球担照ルサ笙の世准。の云砂に接て東西
1	その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項 〇グリーン購入推進
	〇廃棄物の分別と減量化を図る
	〇コピー用紙の購入抑制(裏印刷再利用推進)
	〇製品輸送の直行化(デポを使用せず、自工場から直接得意先へ)

- 8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績
- (1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

	/ 1.	• • >1.	• • >10	* 100 to	
((実)			24, 211	+_00
((調)			23, 804	ι -

イ 第3号該当者等

(実)	+-	
(調)	· ·	co_2

(2) 事業所等単位(第1号、第2号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルキー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東洋製罐㈱川崎工場	川崎市川崎区浮島町11-1	1892	プラスチック容器製造販売	24 , 211 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位(第4号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が 3,000 t 以上(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。)の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が 3,000 t 未満(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。)の事業所の数

1. 20/21 320	事業所数	
--------------	------	--